

論点整理

I. 22年度予算編成における維持管理負担金の取り扱い

- 異例に厳しい財政状況
- マニフェスト工程表の主要事項の実現のための財源確保
- 約 1,700 億円の国の負担増 ⇔ 直轄事業量の確保

II. 工程表（素案）

- マニフェストにおける『地域主権の確立』の諸課題
- 社会資本整備における国・地方の役割分担
- 工程表に基づき総合的に検討する中で、新しい枠組みを構築
- 23年度以降の予算編成